

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水俊彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	10,142,284	9,161,375	20,235,036
経常利益	(千円)	287,714	36,606	656,899
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	152,855	227,126	512,183
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	188,672	31,365	1,417,575
純資産額	(千円)	11,446,346	12,358,171	12,477,854
総資産額	(千円)	23,074,878	23,393,148	23,747,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.67	64.86	164.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.6	52.8	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	718,346	472,613	1,310,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	732,398	132,576	1,280,625
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,015,772	31,357	466,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,376,245	4,935,780	4,605,228

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.94	43.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成27年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産面において新興国経済の減速の影響により一部弱さがみられるものの、原油安や各種政策効果により緩やかな回復基調が続いております。

海外においては、米国では引き続き個人消費が堅調に推移し、欧州では、ギリシャ債務問題に一定の目途が付き景気を持ち直し傾向が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、軽自動車増税の影響等により生産台数は前年同期に比べ減少しました。海外では、中国、ASEAN地域に不安要素があるものの、米国では旺盛な個人消費を背景に堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、軽自動車増税等による国内の自動車生産減少や中国の景気減速の影響等により、売上高は9,161百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。利益面では、売上高の減少と米国子会社の立ち上げ負担等に対し原価低減と固定費圧縮に取り組みましたが、成果の反映が第2四半期（累計期間）後半となったことから、営業利益40百万円（前年同四半期比85.5%減）、経常利益36百万円（前年同四半期比87.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上や税効果会計の影響により227百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は8,626百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比99.2%減）となりました。

住宅

売上高は519百万円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

その他

売上高は14百万円（前年同四半期比32.5%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期のセグメント利益は1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,393百万円（前連結会計年度末比354百万円減）となりました。

このうち流動資産は11,948百万円（前連結会計年度末比235百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が330百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は11,434百万円（前連結会計年度末比580百万円減）となりました。これは主に繰延税金資産が212百万円増加した一方、売却等により投資有価証券が763百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,034百万円(前連結会計年度末比234百万円減)となりました。

このうち流動負債は6,902百万円(前連結会計年度末比519百万円減)となりました。これは主に短期借入金^が210百万円減少し、支払手形及び買掛金が171百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は4,132百万円(前連結会計年度末比285百万円増)となりました。これは主に長期未払金が74百万円減少した一方、長期借入金が354百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,358百万円(前連結会計年度末比119百万円減)となりました。これは主に利益剰余金が139百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が342百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,935百万円(前年同四半期比559百万円の増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは472百万円の収入(前年同四半期は718百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が246百万円、減価償却費の計上が473百万円あった一方、投資有価証券売却益が215百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出(前年同四半期は732百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が487百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が656百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円の支出(前年同四半期は1,015百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入が601百万円あった一方、短期借入金の減少が210百万円、長期借入金の返済による支出が195百万円、割賦債務の返済による支出が93百万円、配当金の支払額が87百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円です。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,080,000
計	94,080,000

(注)平成27年6月24日開催の第60回定時株主総会において、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は84,672,000株減少し、9,408,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,028,594	3,502,859	東京証券取引所市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	35,028,594	3,502,859	-	-

(注)平成27年10月1日付をもって当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が31,525,735株減少しております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～平成27年9月30日	-	35,028,594	-	2,167,399	-	1,696,397

(注)平成27年10月1日付をもって当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が31,525,735株減少しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	2,101	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	1,803	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,309	3.73
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,192	3.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	875	2.49
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	800	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	664	1.89
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	582	1.66
ダイニック株式会社	京都府京都市右京区西京極大門町26番地	428	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	407	1.16
計	-	10,162	29.01

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、323千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,825,000	34,825	同上
単元未満株式	普通株式 193,594	-	同上
発行済株式総数	35,028,594	-	-
総株主の議決権	-	34,825	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	10,000	-	10,000	0.03
計	-	10,000	-	10,000	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,461	3,936,014
受取手形及び売掛金	5,082,552	4,829,708
有価証券	999,767	999,766
商品及び製品	1,023,920	1,084,673
原材料及び貯蔵品	421,522	485,191
販売用不動産	12,993	0
繰延税金資産	303,177	303,231
その他	263,410	309,709
流動資産合計	11,712,806	11,948,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,951,586	2,916,661
機械装置及び運搬具（純額）	1,596,322	1,846,483
工具、器具及び備品（純額）	636,124	700,198
土地	2,032,562	2,032,952
リース資産（純額）	212,676	202,171
建設仮勘定	588,716	364,418
有形固定資産合計	8,017,987	8,062,885
無形固定資産	646,764	625,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,270	1,749,205
繰延税金資産	380,520	593,101
保険積立金	156,736	94,507
その他	318,163	327,815
貸倒引当金	17,389	17,672
投資その他の資産合計	3,350,301	2,746,956
固定資産合計	12,015,053	11,434,913
繰延資産		
開業費	19,475	9,938
繰延資産合計	19,475	9,938
資産合計	23,747,335	23,393,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,278,823	4,107,214
短期借入金	1,520,000	1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	451,000	513,000
リース債務	106,905	74,956
未払法人税等	59,576	81,317
賞与引当金	205,491	171,695
役員賞与引当金	1,900	-
その他	798,364	644,342
流動負債合計	7,422,060	6,902,526
固定負債		
長期借入金	1,340,000	1,694,900
リース債務	199,895	197,221
退職給付に係る負債	1,796,007	1,806,189
長期未払金	440,435	365,867
その他	71,080	68,271
固定負債合計	3,847,420	4,132,449
負債合計	11,269,480	11,034,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,386,743	2,386,743
利益剰余金	6,210,277	6,349,845
自己株式	578	1,337
株主資本合計	10,763,841	10,902,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896,667	554,529
為替換算調整勘定	878,341	950,733
退職給付に係る調整累計額	60,994	49,741
その他の包括利益累計額合計	1,714,013	1,455,521
純資産合計	12,477,854	12,358,171
負債純資産合計	23,747,335	23,393,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,142,284	9,161,375
売上原価	8,437,228	7,726,329
売上総利益	1,705,056	1,435,045
販売費及び一般管理費	1,429,032	1,395,033
営業利益	276,023	40,012
営業外収益		
受取利息	15,451	8,496
受取配当金	31,593	38,151
受取賃貸料	5,550	3,237
為替差益	-	17,790
その他	25,741	28,850
営業外収益合計	78,336	96,527
営業外費用		
支払利息	23,660	17,436
支払手数料	22,994	23,525
未稼働設備関連費用	-	46,602
為替差損	11,627	-
その他	8,363	12,369
営業外費用合計	66,646	99,932
経常利益	287,714	36,606
特別利益		
固定資産売却益	2,598	-
投資有価証券売却益	-	215,538
特別利益合計	2,598	215,538
特別損失		
固定資産売却損	101	-
固定資産除却損	4,021	4,027
減損損失	143	2,064
特別損失合計	4,266	6,092
税金等調整前四半期純利益	286,046	246,052
法人税等	133,190	18,926
四半期純利益	152,855	227,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,855	227,126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	152,855	227,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,106	342,138
為替換算調整勘定	102,638	72,392
退職給付に係る調整額	8,349	11,253
その他の包括利益合計	35,817	258,492
四半期包括利益	188,672	31,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,672	31,365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,046	246,052
減価償却費	416,474	473,491
減損損失	143	2,064
のれん償却額	917	794
繰延資産償却額	3,076	9,732
賞与引当金の増減額(は減少)	9,324	33,795
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,079	1,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,957	26,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,702	283
受取利息及び受取配当金	47,044	46,648
受取賃貸料	5,550	3,237
為替差損益(は益)	17,383	17,438
支払利息	23,660	17,436
営業外支払手数料	22,994	23,525
投資有価証券売却損益(は益)	-	215,538
固定資産除売却損益(は益)	1,524	4,027
売上債権の増減額(は増加)	98,043	259,880
仕入債務の増減額(は減少)	14,711	38,304
たな卸資産の増減額(は増加)	17,837	115,035
販売用不動産等の増減額(は増加)	7,441	12,993
前渡金の増減額(は増加)	240	7,929
未払消費税等の増減額(は減少)	1,351	53,385
長期未払金の増減額(は減少)	9,450	-
その他	29,171	35,803
小計	769,436	508,056
利息及び配当金の受取額	46,695	46,620
利息の支払額	21,938	20,282
法人税等の還付額	64	127
法人税等の支払額	75,912	61,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,346	472,613

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	342,599	656,104
有形固定資産の売却による収入	42,259	-
無形固定資産の取得による支出	12,245	17,844
投資有価証券の取得による支出	7,415	7,969
投資有価証券の売却による収入	50,000	487,602
保険積立金の解約による収入	-	66,062
子会社出資金の取得による支出	458,565	-
その他	3,833	4,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	732,398	132,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,000	210,000
長期借入れによる収入	500,000	601,550
長期借入金の返済による支出	145,500	195,500
割賦債務の返済による支出	89,812	93,262
自己株式の処分による収入	1,320,034	-
自己株式の取得による支出	407	758
配当金の支払額	40,029	87,225
リース債務の返済による支出	46,511	44,160
その他	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015,772	31,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,782	21,871
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	994,938	330,551
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,306	4,605,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,376,245	4,935,780

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	256,128千円	289,174千円
賞与引当金繰入額	53,496千円	37,610千円
退職給付費用	18,808千円	17,156千円
支払運賃	524,369千円	481,783千円
荷造包装費	32,511千円	27,091千円
支払手数料	68,420千円	82,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	4,376,245千円	3,936,014千円
有価証券	- 千円	999,766千円
現金及び現金同等物	4,376,245千円	4,935,780千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,177	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は、同日付を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	52,538	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月11日を払込期日とする公募による自己株式の処分(普通株式7,200,000株)及び平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(普通株式1,043,000株)を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が629,688千円減少し、資本剰余金が690,345千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が234千円、資本剰余金が2,386,743千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,557	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2.5円には、東京証券取引所市場第一部へ指定されたことに対する記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	70,036	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,443,645	676,898	21,741	10,142,284	10,142,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,443,645	676,898	21,741	10,142,284	10,142,284
セグメント利益	231,776	42,681	1,564	276,023	276,023

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,626,829	519,866	14,679	9,161,375	9,161,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,626,829	519,866	14,679	9,161,375	9,161,375
セグメント利益又は損失()	1,753	39,812	1,553	40,012	40,012

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円67銭	64円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	152,855	227,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	152,855	227,126
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,796,186	3,502,059

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。